

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	原地区 (集落名:原)	令和4年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	52.7	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	32.2	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	15.6	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.2	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.7	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.5	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約48%が70歳以上の農業者で、さらにその83%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
今のところは現状の農地面積をそのまま耕作していくが、後継者のいる農家が少なく、将来的には経営規模を減らす農家が出てくると思われる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
7 件	18.2 ha	21.7 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	白木谷地区 (集落名:島木白木谷)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	22.3	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.1	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.2	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約31%が70歳以上の農業者で、さらにその44%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 高齢化により耕作放棄地が増加しているとともに、電柵設置や共同作業等の人員が減り、手が回らない。 鳥獣被害・自然災害で農家の耕作意欲を失わせている。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	2.7 ha	2.7 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	布勢地区 (集落名:島木布勢)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	14.3	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	13.1	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.4	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	0.0	ha

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約26%が70歳以上の農業者で、さらにその44%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
当地区には、今後経営規模の拡大予定の中心経営体は存在しない。10年後ぐらいまでは現状維持が可能な状況であるが、後継者不在の経営体の引受先となる中心経営体がないため、地域外の経営体への引き受けを依頼したいが、基盤整備がなされておらず、引き受け手がないのが現状である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、当面の間は中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努めるが、それ以降は地区外の集落営農組織や認定農業者に担ってもらう。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
3 件	7.2 ha	7.2 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	井芹・萱野地区 (集落名:金内井芹・萱野)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	33.2	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	18.1	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.1	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.1	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約34%が70歳以上の農業者で、さらにその34%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
鳥獣被害による農作物の被害が多く、また、その対策としての電柵等の設置・管理に時間が費やされる。
集中豪雨等災害が発生しそうな時の水門の調整が困難である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、入作を希望する認定新規就農者の受入れを促進し、農地の維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
7 件	13.0 ha	13.1 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	水の田尾地区 (集落名:北中島水の田尾)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	62.5	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	31.5	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	17.5	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.4	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	7.0	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.8	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約56%が70歳以上の農業者で、さらにその77%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 当地区は大規模の専業農家がおらず、兼業農家ばかりであり、後継者問題が深刻である。 水路等の老朽化や鳥獣被害。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、集落外からの就農者を募り、農地の維持を行う。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	3.2 ha	6.0 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	下川井野地区 (集落名:下川井野)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	46.1	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	34.1	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.5	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.8	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約25%が70歳以上の農業者で、さらにその72%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
地区内における耕作者の年齢があと数年でほとんどが70歳以上になり、後継者がいない状態で、新たな引き受け手の確保が必要になってくる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
4 件	3.2 ha	4.0 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	上川井野地区 (集落名:上川井野)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	37.6	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	21.5	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.3	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.5	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約15%が70歳以上の農業者で、さらにその73%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 農業者の高齢化や就農者減少・後継者の不足が進んでいる。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>集落内の農地利用は、中心経営体となる集落営農組織が担っていくほか、耕作を希望する就農者の受け入れを促進していくことで対応していく。</p>
--

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
1 件	1.0 ha	4.0 ha

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	成君地区 (集落名:成君)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26.9	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	17.6	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.5	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	4.5	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.6	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約43%が70歳以上の農業者で、さらにその88%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 高齢化が深刻で、地区内の農地の持続不能となっている。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。今後は集落営農組織の設立も検討する。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	5.5 ha	6.1 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	稲生野地区 (集落名:御所稲生野)	令和3年3月17日	令和4年6月30日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	43.4	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	26.9	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.9	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約9%が70歳以上の農業者で、さらにその87%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 高齢化により耕作放棄地が増加している。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
24 件	35.3 ha	37.8 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	下名連石地区 (集落名:下名連石)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	234.8	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	145.3	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	32.2	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	13.8	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	10.2	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約22%が70歳以上の農業者で、さらにその74%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 農道水路の整備不良(老朽化・狭いなど)。 鳥獣被害が深刻。 高齢化による農地の管理困難。 山手側は変形田や小面積圃場が多い。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
64 件	135.7 ha	142.7 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	市原地区 (集落名:市原)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	23.5	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	13.6	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.7	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.3	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約57%が70歳以上の農業者で、さらにその78%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
高齢化により耕作放棄地が増え、鳥獣被害が多くなってきた。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	3.5 ha	3.8 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	芦屋田地区 (集落名:芦屋田)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26.6	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.4	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	4.6	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約45%が70歳以上の農業者で、さらにその77%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。</p> <p>現状は、それぞれが農業を家業として営農をしているが、経営としての農業ではなく、農業事態が各家庭での作業の一部に過ぎないのが現状。それにより後継者のいない農家では、経営規模は縮小し、耕作放棄地が増え、有害獣の被害も甚大になる悪循環が起きている。</p> <p>一方、中心経営体として農業を行っている家庭に於いては、積極的な攻めの農業を展開しており、後継者のいる農家と後継者のいない農家では作業効率や収益の面で大きな差が出ている。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>芦屋田地区においては、若年齢の中心経営体が1戸しかなく、その他の農地をこの中心経営体へ全て集約するのは難しいと思われることから、後継者のいないその他の農地の集約化を図るべく、新たな中心経営体となる法人化を前提とした集落営農組織を設立し対応するよう検討する。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
5 件	10.3 ha	16.3 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	長田地区 (集落名:長田)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	40.5	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	32.4	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.2	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約15%が70歳以上の農業者で、さらにその58%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。現在、集落内に17経営体(農業法人1経営体、専業3経営体、兼業14経営体)があり、畜産(肉用牛)・有機農業・稲作を営んでいるが、次の課題がある。</p> <p>①農業後継者がいない。(安定した収入が見込めない。農業が職業として合わない。経費が増大で経営が成り立たない等の理由。)</p> <p>②鳥獣被害の増大。(電柵等を設置していても被害が発生する。草切り等の管理の遅れにより被害が発生する。)</p> <p>③自然災害による経費の増大。(頻繁に発生する災害への対応による経費の増大。)</p> <p>④農地整備・農道・水路等の整備が出来ていない。(農業経営の育成に有利な立地状況にあるが、農業機械の大規模化により通行出来ない農道や、農地整備のが出来てなく、耕作放棄になる農地がある。)</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
10 件	29.5 ha	34.7 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	寺川地区 (集落名:上寺寺川)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	31.6	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	20.2	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	10.3	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.6	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.3	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約51%が70歳以上の農業者で、さらにその77%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。話合いの中で下記のとおり意見があった。</p> <p>鳥獣害対策の強化 今後中心経営体の高齢化に伴う新たな担い手の確保 農道・農業用水路(河川・やな)の改修・拡張 農地の基盤整備の実施</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
7 件	11.6 ha	11.9 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	長野地区 (集落名:長原長野)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	29.8	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	21.5	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.7	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.7	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約13%が70歳以上の農業者で、さらにそのすべてが「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 農業用水路の改修が必要な箇所や土水路が点在し、併せて農道整備が必要。 鳥獣被害の拡大。 基盤整備ができていない。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	1.5 ha	2.5 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	白石地区 (集落名:白藤白石)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	22.8	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	13.8	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.0	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	4.0	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約29%が70歳以上の農業者で、さらにそのすべてが「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
後継者が確定している人がおらず、今後中心経営体が引き受ける面積の増加が見込めない。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	4.0 ha	4.0 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	仮屋地区 (集落名:仮屋)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	47.1	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	38.5	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	9.1	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.6	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.4	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約24%が70歳以上の農業者で、さらにその99%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。</p> <p>①地域では65歳以上の高齢化が進み、歯止めが利かない。</p> <p>②高齢者世帯には、数戸の後継ぎがいるものの、ほとんどの農家が後継者不足である。</p> <p>③後継者がいないうえ、60歳になると体力の低下が著しく衰え始めている。</p> <p>④維持管理ができない遊休農地が増え、猪鹿による被害が発生している。</p> <p>⑤高齢者が多くなったため、作業道や用水路等の作業時間が以前より長くなるようになってきた。</p> <p>⑥鳥獣駆除班は、コロナ感染症予防により駆除を控えているため、猪鹿が増加傾向にあるようだ。</p> <p>⑦農業所得として、栗を栽培している農家が多い。猪を駆除するため、町の補助事業を活用して電気牧柵を設置したが、鹿の被害が続出している。鹿駆除対策が必要である。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
7 件	18.8 ha	20.1 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	鶴底地区 (集落名:鶴ヶ田鶴底)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	108.2	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	71.3	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	29.5	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	16.2	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	11.9	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	9.2	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>アンケート回答者のうち約41%が70歳以上の農業者で、さらにその95%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。 当地区は、夏秋トマトを主として経営を行っているが、中山間地域にみられる高齢化の進展や担い手の減少、また、イノシシによる鳥獣害も増加しており、生産基盤である農地の保全と活用が喫緊の課題である。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、農事組合法人を含む中心経営体(担い手)が中心となり、担い手への農地の集積・集約化を推進し、当地区の農業の維持・農地の保全を図ることとする。</p>
--

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
18 件	28.5 ha	37.7 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	川口地区 (集落名:川口)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	74.3	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	49.3	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	21.2	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	13.8	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約43%が70歳以上の農業者で、さらにその65%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。現在33戸のうち、面積の大小にかかわらず稲作を行っているのが21戸である(70歳代8戸、60歳代11戸、50歳代1戸、40歳代1戸)。
 集落中心部は、自己保全・耕作放棄地は少ないが、それ以外は次第に荒れてきているのが現状。
 農地の持ち主が亡くなる等で耕作不能となった水田は、親戚関係で耕作を続けている。あと7～8年後には集落中心部の水田も耕作不可能になることは確実である。
 中心経営体も規模拡大等の意向はなく、集落内の意見もはっきりしないのが現状であり。集約＝耕作地を取り上げられると認識されている人もいる。
 今のところ危機感の無さ、実感も湧かない、その時にならないとわからないというのが実状。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。また、集落内でも中心経営体や新しい入作希望者に出来る限り農地を引き受けてもらえるように組織づくりを考えたい。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
2 件	2.1 ha	2.1 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	東竹原自治振興区 (集落名:高辻、高畑、野原、竹原、日向泊、柳、猿丸、柳谷、梶原)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	212.5	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	107.8	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	40.2	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	8.5	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	19.1	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.3	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

<p>1. アンケート結果 アンケート回答者のうち約37%が70歳以上の農業者で、さらにその69%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。</p> <p>2. 鳥獣による農作物被害 イノシシ、シカ、サルによる農作物被害が深刻である。電柵等による被害防止対策の対応作業が大変であるうえ、サルの対策は対応策がない。</p> <p>3. 後継者不足 農業収入が低迷しており、決して安定している状況ではないため、子どもに農業を継ぐことを進めることができない。</p> <p>4. 農地の条件が悪い 後継者がいなく農地を貸したいが、農地の条件(日当たり、道路状況、1枚あたりの面積等)が悪く借り手がない。また、中山間地域等直接払制度など補助金を有効活用したいが条件が合わないため活用できない。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。集落営農組織についても今後検討する。</p>

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
14 件	28.7 ha	30.0 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	大野自治振興区 (集落名:土戸、神ノ前、白石、大野、方ヶ野、柳井原、文字ヶ崎)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	215.9	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	144.1	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	59.1	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	18.9	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	22.0	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.7	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約41%が70歳以上の農業者で、さらにその69%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
 少子高齢化に伴い後継者不足。就農者は現状維持を目標に健康でいる間は続けていく意向である。
 猪、鹿などの鳥獣害被害が多く、死活問題となっている。
 田、畑の基盤整備が出来ていない。近年は、異状気象に伴い農地、農道等の損壊が多く発生している。
 今後の農地の利用や維持保全が課題である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努める。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
29 件	50.8 ha	51.5 ha

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山都町	長谷自治振興区 (集落名:旅草、目細、稲生、倉木山、玉目)	令和3年3月17日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	121.6	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	69.4	ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	32.4	ha
i うち後継者が継いでくれるか分からないと回答した農業者の耕作面積の合計	6.9	ha
ii うち後継者がいないと回答した農業者の耕作面積の合計	10.9	ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.5	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

アンケート回答者のうち約47%が70歳以上の農業者で、さらにその55%が「後継者がいない」「継いでくれるか分からない」という結果だった。
 高齢化が進む中でも半数の70才以上の農業者が地域の農業を維持しているが、今後数十年後の地域農業を含め集落機能低下に不安がある。
 毎年鳥獣被害が多く農業生産に大変支障をきたしている。
 谷あいの河川沿いにある農地が多数であり、1筆の農地が狭く、不整形であるため作業効率が悪い。
 地形上陽当りの悪い箇所農地があるため条件が悪い。
 農地までの道が狭く大型機械が進入できない。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、認定農業者を含む中心経営体(担い手)が中心となり、耕作放棄地が発生しないよう耕作または維持管理に努めるとともに、作業委託等の拡大を図り地域内の農作業の効率化に取り組む。

(参考) 中心経営体

中心経営体数	現状の耕作面積	農地の引き受けの意向
5 件	23.3 ha	23.8 ha